

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第38期) 至 平成17年3月31日

株式会社創健社

(401395)

第38期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社創健社

目 次

	頁
第38期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	79
平成17年3月連結会計年度	81
平成16年3月会計年度	83
平成17年3月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第38期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社創健社

【英訳名】 Sokensha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 靖

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号

【電話番号】 045(491)1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 本 田 次 男

【縦覧に供する場所】 株式会社創健社横浜支店
(横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号SKビル)

株式会社創健社大阪支店
(兵庫県伊丹市森本5丁目34番地)

株式会社創健社名古屋支店
(名古屋市西区中小田井3丁目315番地)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	10,110,847	10,041,595	10,202,122	9,753,660	8,964,193
経常利益又は 経常損失() (千円)	121,262	116,797	98,161	52,802	70,678
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	343,183	60,287	57,829	21,536	78,802
純資産額 (千円)	2,251,876	2,289,603	2,352,029	2,339,617	2,221,564
総資産額 (千円)	5,632,241	5,628,680	5,388,858	5,379,371	5,130,246
1株当たり純資産額 (円)	319.21	324.55	332.77	331.06	314.27
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	48.66	8.55	7.56	3.64	11.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	40.7	43.7	43.5	43.3
自己資本利益率 (%)	14.2	2.7	2.5	0.9	3.5
株価収益率 (倍)		24.7	26.9		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,626	147,658	233,073	91,371	11,680
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,001	73,720	113,085	161,481	18,867
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,232	95,824	111,899	21,185	52,350
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,156,944	1,142,458	1,143,951	1,361,816	1,314,934
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	107 〔69〕	112 〔64〕	121 〔74〕	115 〔74〕	119 〔71〕

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 第34期及び第37期及び第38期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	9,788,791	9,604,641	9,768,197	9,324,573	8,524,255
経常利益又は 経常損失() (千円)	105,223	90,716	57,055	24,076	89,316
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	337,820	60,432	45,198	24,902	95,519
資本金 (千円)	920,465	920,465	920,465	920,465	920,465
発行済株式総数 (株)	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000	7,055,000
純資産額 (千円)	2,215,358	2,256,097	2,308,930	2,297,544	2,166,880
総資産額 (千円)	5,367,156	5,343,440	5,159,209	5,153,285	4,900,937
1株当たり純資産額 (円)	314.01	319.81	327.29	325.68	307.16
1株当たり配当額 (円)			4.00	4.00	
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	47.88	8.57	6.41	3.53	13.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	42.2	44.8	44.6	44.2
自己資本利益率 (%)	14.2	2.7	2.0	1.1	4.3
株価収益率 (倍)		24.6	31.7		
配当性向 (%)			62.4		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	102 〔55〕	105 〔50〕	112 〔57〕	108 〔56〕	111 〔53〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 第34期及び第37期及び第38期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 第35期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和25年6月14日太陽商興株式会社として設立、昭和55年6月30日商号を株式会社創健社に変更、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額50円)は、昭和55年12月21日を合併期日として、株式会社創健社(実質上の存続会社、昭和43年2月5日設立、本店所在地横浜市神奈川区、1株の額面金額500円)を合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社創健社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社創健社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社創健社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和55年12月21日より始まる事業年度を第14期といたしました。

年月	事項
昭和43年2月	無添加の健康自然食品の開発及び卸売を目的として株式会社創健社を設立
昭和47年12月	べに花油100%の食用植物油・商品名「べに花一番」を販売開始
昭和51年1月	㈱ジック創健及び㈱沖縄創健社を吸収合併
昭和51年10月	大阪営業所を大阪府豊中市小曾根から豊中市浜に新築移転
昭和52年2月	札幌市東区に札幌営業所を開設
昭和52年8月	「べに花マヨネーズ」を販売開始
昭和54年11月	「べに花ハイプラスマーガリン」を販売開始
昭和55年12月	株式の額面金額を変更するため、株式会社創健社に被吸収合併
昭和57年11月	名古屋営業所を西春日井郡から名古屋市西区に新築移転
昭和58年7月	福岡営業所を福岡市博多区春町から博多区板付に新築移転
平成元年6月	大阪支店を大阪府豊中市浜から兵庫県伊丹市に新築移転
平成3年4月	沖縄県那覇市の沖縄出張所を営業所に昇格
平成4年10月	札幌営業所を札幌市東区から札幌市白石区に新築移転
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	横浜市都筑区に横浜支店を開設、新規開拓地域として仙台市泉区に東北営業所を開設、広島市中区に広島営業所を開設
平成8年10月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン京急」を開設

年月	事項
平成8年11月	(株)風と光のファクトリーを開発・製造会社として設立(当社100%出資、資本金3,000万円現・連結子会社)
平成9年4月	高橋製麺株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成9年6月	営業力の強化と物流コストの削減を図るため、横浜支店と商品センターを横浜市都筑区から鶴見区の横浜港流通センターに移転
平成10年11月	東京都小金井市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を開設
平成11年4月	横浜市港南区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン港南台」を開設
平成12年4月	東京都江戸川区にアレルギー専門店「ハッピーフレンズ葛西」を開設
平成12年9月	神奈川県小田原市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を開設
平成12年10月	(株)風と光のファクトリー10百万円増資(当社出資比率75%、資本金4,000万円)
平成12年12月	高橋製麺株20百万円増資(当社出資比率74.68%、資本金4,292万円)
平成13年3月	事務効率化を図るため、横浜支店営業部を横浜市鶴見区から神奈川区の本社隣のS Kビルに移転
平成13年4月	(株)風と光のファクトリー埼玉工場が有機JAS認定工場
平成13年10月	群馬県群馬郡に品質管理センターを設立し、食品分析受託業務を開始
平成13年11月	東京都小金井市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小金井」を閉鎖
平成13年11月	神奈川県小田原市の直営ショップ「オーガニック・ガーデン小田原」を閉鎖
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得
平成14年9月	横浜市神奈川区に直営ショップ「オーガニック・ガーデン本店」を開設
平成14年10月	神奈川県横須賀市に直営ショップ「オーガニック・ガーデン横須賀中央」を開設
平成15年4月	商品センター(現・東物流センター)を横浜市鶴見区から業務委託契約に基づき、東京都町田市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）及び連結子会社である株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（連結子会社）

株式会社風と光のファクトリー

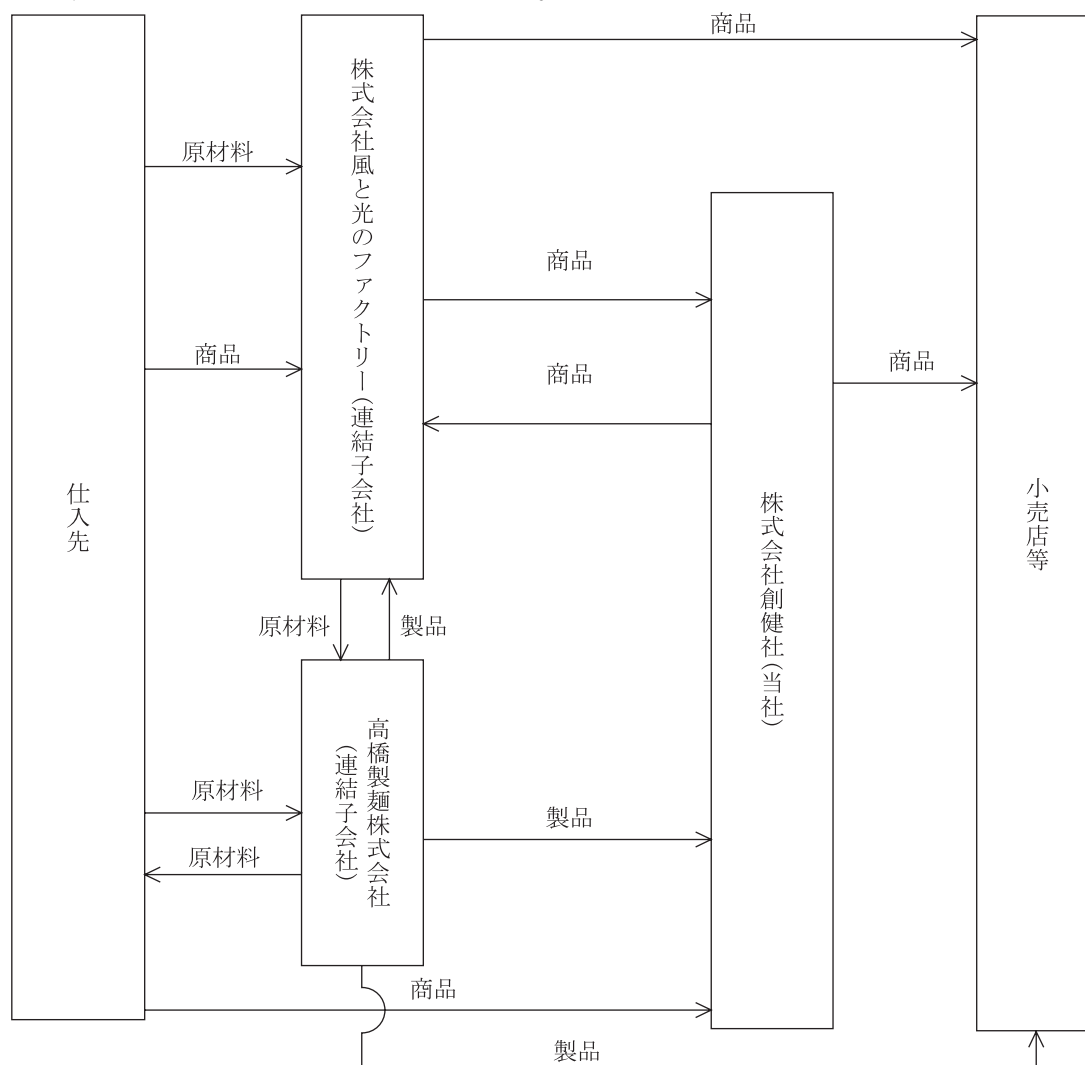
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	営業 提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
㈱風と光のファクトリー	横浜市神奈川区	40,000	リパック工場 及び商品販売	75.00	2	1	債務 保証	当社袋詰商 品のリパッ ク及び商品 販売	当社建物 一部賃借	なし
高橋製麺㈱	埼玉県鴻巣市	42,920	麺類商品の製 造及び原料販 売	74.68	1	2	債務 保証	当社麺類商 品の製造及 び仕入先へ の原料販売	なし	なし

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在の当社グループの従業員数は、就業人員で119名であり、その他に臨時雇用者数71名(年間の平均人員)であります。

なお、当社グループは単一セグメント・単一事業部門により構成されているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
111(53)	40.4	13.7	5,033,543

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- A 名称 創健社労働組合
 B 上部団体名 日本サービス・労働組合連合
 C 結成年月日 平成5年11月15日
 D 組合員数 91名(平成17年3月31日現在)
 E 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社である㈱風と光のファクトリーおよび高橋製麺㈱には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の増加や企業収益の回復、設備投資の増加などで、緩やかな景気回復基調を保っておりますが、個人消費については依然として不透明感が強く、鈍い傾向となっております。また、原油価格が高騰する中デフレ傾向が続いており、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましても、このような経済情勢と猛暑や度重なる台風の発生、昨年末の暖冬などの影響により一部夏場季節商材の伸びは見られたものの、消費の落ち込みは依然として回復する兆しを見せておりません。

このような状況のもと、当社グループは、商品の安全性と信頼性をより増して、生活者の皆様やお取引先各社様に安全で健康的な食生活の提案をすることに注力し、当社グループブランドの強化に邁進してまいりました。また、各新規事業を大きな柱とする努力と大幅なコスト削減に注力いたしましたが、残念ながら当連結会計年度における当社グループの業績は低調に推移いたしました。

当連結会計年度における当社グループの商品別の売上高は、各品目において前年を割り込んでおりますが、お酢ブームを反映して「越前小京都の有機純米酢」、「玄米酢」、「泡盛酢」等を中心としたお酢関連商品、「あわ麺」、「ひえ麺」、「きび麺」を中心としたアレルギー関連商品、並びに冷凍食品などが堅調な伸びを示しております。

また、販売チャネル別の売上高は、各販売チャネルでの業績は前年を割り込んだ結果となってしまいましたが、WEB関連企業への売上と業務用原材料売上が堅調な伸びを示しております。

この結果、当社グループは、売上高89億64百万円（前年同期比8.1%減）に留まり、販売費及び一般管理費の削減を図りましたが、経常損失は70万円（前年同期は経常利益52百万円）となりました。また、当期純損失は78万円（前年同期は当期純損失21百万円）という結果に終わりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果11百万円使用し、投資活動の結果18百万円獲得し、財務活動の結果52百万円使用した結果、前連結会計期年度に比べて46百万円減少し、当連結会計年度には13億14百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権等の減少の要因により一部相殺されたものの、営業損失が73百万円及び仕入債務の減少91百万円となった結果、営業活動により資金を11百万円（前年同期は91百万円の現金流入）使用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に投資有価証券の売却による収入91百万円、有価証券の売却による収入12百万円、また貸付による支出56百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円の結果、投資活動により得られた資金は18百万円（前年同期比88.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加額1億4百万円、長期借入により1億3百万円を調達し、長期借入金の返済1億93百万円と社債35百万円を償還したため、財務活動の結果使用した資金は52百万円（前年同期比147.1%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは卸売業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載していません。

また、当社グループの事業は同一セグメントであり、当連結会計年度の販売及び仕入実績を事業の種類別セグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

(1) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	1,000,258	10.2	853,294	9.5	85.3
調味料	2,752,373	28.2	2,545,037	28.4	92.5
嗜好品、飲料	1,368,319	14.0	1,299,968	14.5	95.0
乾物、雑穀	875,856	9.0	812,625	9.1	92.8
副食品	1,568,403	16.1	1,451,216	16.2	92.5
栄養補助食品	1,879,089	19.3	1,691,925	18.9	90.0
その他	309,358	3.2	310,124	3.4	100.2
合計	9,753,660	100.0	8,964,193	100.0	91.9

1 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
油脂、乳製品	705,177	9.6	606,931	8.9	86.1
調味料	2,176,626	29.5	2,013,405	29.7	92.5
嗜好品、飲料	1,037,541	14.1	987,610	14.6	95.2
乾物、雑穀	688,616	9.3	643,994	9.5	93.5
副食品	1,108,428	15.0	1,022,939	15.1	92.3
栄養補助食品	1,366,347	18.5	1,197,737	17.7	87.7
その他	296,677	4.0	302,694	4.5	102.0
合計	7,379,415	100.0	6,775,314	100.0	91.8

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食品業界におきましては、消費マーケットの安全性や信頼性に対するニーズは、ますます厳しさを増しており、食品を扱う企業といたしましては、これらのニーズに今まで以上に確実に応えていかなければならない状況となっております。また、「食」による健康の維持、疾病の予防という観点から、「食」の重要性が大いに議論される時代に突入し始めております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、企業ブランド力を向上させることが、当社グループを安定的に成長させることとなると考えております。そのために、商品の安全性や信頼性を更に向上させるだけではなく、「健康」や「環境」といったキーワードを判りやすく取り入れた企業活動を進め、健康・自然食品専門企業としますますます個性化、かつ先進化することに積極的に取り組み、安定的な成長を目指してまいります。

そのために当社グループが、平成18年3月期、対処すべき課題といたしましては、以下のことを最優先に推進してまいります。

当社グループブランドの強化

当社グループのイメージを時代に則した形として確立するために、3年以内に企業理念や企業使命の現在の表現方法を見直し、より平易で明確な表現方法に改めることに注力し、当社グループブランドの強化を図ります。

当社グループブランド商品の開発・リニューアルによる売上高増

当社グループフラッグシップ商品を選別し、それらの開発、及びリニューアルをすると同時に販売チャネル別商品政策の推進や当社グループブランド商品の信頼性の向上を図り、当社グループブランド商品の売上伸長を図る所存でございます。

当社グループブランド商品の拡売による収益力の向上

当社グループの収益力を向上させるためには、当社グループブランド商品の拡売は必要不可欠です。平成17年4月に335アイテムあった当社グループブランド商品アイテム数を平成18年3月末までに200アイテムまで統廃合し、当社グループブランド商品の拡売のために人・物・金の集中化を図る所存でございます。

主要販売チャネルの再構築

当社グループの売上の50%以上を構成している量販店、健康・自然食品専門店、生協・宅配業者の3チャネルを主要販売チャネルと位置付け、各チャネルごとにチャネルリーダーを設置し、全社共通の営業、販売促進、商品政策を遂行することにより効率的な販売活動を推進し、プライベート商品の拡売と収益力のアップを図ります。

新規事業の展開

当社グループの将来の柱として育てるべく、以下の5つの事業の構築に注力する所存でございます。

- (ア) WEB事業
- (イ) 直営店事業
- (ウ) アロエ事業
- (エ) アレルギー事業
- (オ) 業務用食品事業

物流・受注業務の効率化

西物流センターの外部委託による効率化を図ると同時に、現在全国5箇所で行われている受注業務を効率的にするために3年以内に札幌、東日本、西日本の3箇所に集約させる準備をスタートさせる所存でございます。

安全・安心のエビデンスの確立と新しい価値の創造

「食と環境科学研究センター」における当社グループブランド商品に関する品質と安全性のエビデンスを皆様に判りやすく発信いたします。また、「食」の機能性を科学的に証明する方法の確立を目指すとともに分析項目の拡充を図る所存でございます。同時に外部受託分析の拡充と埼玉県域で進められております農産物のブランド化ネットワークプロジェクトを通して地元や国内農業の復興に貢献する所存でございます。

コストの見直しと低減

企業にとりましてあらゆる分野でのコストの削減は、永遠のテーマです。当社グループも妥協を許さず、尽きることのないコスト削減というテーマを最優先課題の一つとして取り組んでいく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

(1) プライベート・ブランド商品の企画開発について

当社グループは、創業期より人の健康に貢献することを願い、かつ時代が自然で健康で安全な食物を望むという状況下、その需要の拡大に対応してまいりましたが、そのために、素材を活かした、よりナチュラルな食品を提供することで消費者の健康増進に貢献することを社会的使命としております。

また、近年、食品の中には人の体の機能を調節する働きをもつ成分が多くあることが分かってきており、従来のおいしさだけを満足させる役割や、蛋白質等の栄養素を補給し、単に日常生活を保持するだけの目的で食べることに加えて、これらの生体調節機能の研究が栄養素の面からだけでなく、医学、薬学の面からも研究が盛んになってきており、これらを含めた新しい栄養成果も常に注目し、日本国内だけでなく広く米国などの海外にも目を向け、真の健康作りを目指した企画開発を続けてまいりたいと考えております。

さらに、食品の原料として農産物は新しい農業の方向と強く関わっており、地球環境の保全という面からも有機農法の研究は忘れてはならないテーマと考えており、山形県東置賜郡川西町の実験農場において実験しております。

上記が当社グループの企画開発の基本方針であり、当社グループは、多品種の商品を開発するために一部の商品を除き、ほとんどの商品は生産工場をもたず、代わりに国内外の学術資料、文献、情報等から独自に商品进行設計し、国内の優良メーカーに製造委託したものをプライベート・ブランド商品として販売しております。

そのため、当連結会計年度において、多くの台風が上陸したことにより人気商品のひとつ「ケールの青汁」主要原材料であるケールの契約農場が、全国数箇所にリスク分散しているにもかかわらず、いずれの農場も大打撃を受け秋期収穫が不可能となり、12月から3月までの間長期欠品を引き起こしたように、不作等により厳選された原材料の入手が困難となることにより、また、委託メーカーの倒産等により商品が供給できなくなることにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性や信頼性について

当社グループを取り巻く食品業界において、近年、牛肉等の産地偽装表示、添加物等の表示違反及び無許可農薬使用等の原材料問題が発生しております。当社グループでは、各原材料供給業者や委託メーカーに対し、「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」(通称、JAS法)等の関連法規に抵触しないように品質管理には厳重に注意をしておりますが、当社グループの品質管理だけではなく、当社グループを取り巻く食品業界において前述したような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 公的規制について

当社グループは、食べ物による健康作りを目指しているため、様々な規制を受けております。

「食品衛生法」では、食品・食品添加物の規格基準の一部改正により、米国牛の輸入禁止、米国牛由来の原料を使用した加工食品の流通の自粛等が前連結会計年度にありました。また、「製造物責任法」(通称、PL法)では、製造物の欠陥による被害者保護を定めております。さらに「容器包装に

係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(通称、容器包装リサイクル法)では、容器包装廃棄物の分別収集、再商品化の促進を目的に回収や再商品化を定めております。これら公的規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があり、これらの公的規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食物アレルギーについて

食物アレルギーは症状の個人差が大きく、また食物抗原になり得る種類も多く、ごく微量の摂取にでも生じるアナフィラキシーショックなど生命に関わる重大な症状等があります。

食物アレルギーの患者さんの増加に伴い、不慮の事故を未然に防ぐ為に、平成14年に食品衛生法により「アレルギー物質を含む食品の表示」制度が義務付けられました。

当社グループは、食物アレルギーに悩む患者さんに、安心して食べていただけるように、自社の「食と環境科学研究センター」において特定原材料5品目(卵・乳・小麦・そば・落花生)のアレルギー物質の分析を行っております。また、原材料の選定、工場の製造ラインにおけるアレルギー物質の微量混入対策として、その日の朝一番の製造・ライン製造の清掃の徹底を施しておりますが、当社グループを取り巻く食品業界においてアレルギー物質の微量混入の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計の強制適用について

2005年4月より「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識することとなった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発の基本方針としております。

研究開発活動につきましては、商品本部商品開発部において、新商品開発並びに既存商品のリニューアルを中心に行っております。

活動の成果と致しましては、新商品で紅茶飲料「特別栽培茶葉使用 まりこの紅茶 PET 500ml」、
「有機栽培緑茶使用 緑茶 PET 500ml」、純米酢でありながらすっきりとして、華やかな香のする「越前小京都の有機純米酢500ml（有機JAS認定）」フリーズドライスープ「酸辛湯（サンラータン）」、いわし、とびうおのすり身を練りこんだヘルシースナック「おさかなチップス 30g」、溶けやすく植物素材100%でできた「植物素材の本格カレーフレーク（中辛・辛口）180g」、北海道ミルクを使用した「コーンクリームシチュー180g」、香り豊かで必須アミノ酸が豊富に含まれた本格派の伝統調味料「本枯れかつお節 30g」、カリフォルニアプルーンが天候不順により収穫量が激減したために本場フランス・アジャン地方の原材料を用いた「フレンチプルーン150g」の計10品を発売。

また、既存商品袋入りインスタントラーメン「醤油らーめん」「味噌らーめん」「塩らーめん」を動物性エキスを使用せず旨みを引き出し、無かん水でありながらコシを持たせた改良を行い、ポークエキスだけでなく魚介類の美味しさでスープを作り上げた改良した「博多風らーめん」、有機栽培べに花一番を使用したレトルトシリーズとして、有機栽培トマトをベースにした「ハヤシビーフ 180g」、北海道産コーンをたっぷり使い自然な甘さの「コーンポタージュ 180g」、青森県トキワ養鶏のこだわり鶏肉を使った「麻婆豆腐の素 180g」をリニューアル発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は49,187千円となっております。

なお、当社グループの事業は、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計期間末における資産・負債の報告数値および当連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、賞与及び退職金等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績、状況に応じた合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。その結果、見積り特有の不確実性があるため、実際の数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、猛暑により一部夏場季節商材の伸びは見られまし

たが、観測史上最多の十個の台風が上陸したこと等により農作物の被害を受け、食品業界を取り巻く環境は依然と厳しい状況が続き、また、消費の低迷や原油価格の高騰も追い討ちをかけるような結果になりました。このため、当社グループの売上高は「その他」品目を除いた全ての商品品目群において前連結会計年度より下回り、また、度重なる台風の発生により一部の原材料の入手が困難となることにより、売上高は大きく落ち込みました。この結果、売上高は前年同期比8.1%の減収となり、販売費及び一般管理費を前年同期比3.5%の削減を図りましたが、営業損失73百万円となり、また、外貨建債権の大部分を円転して会計年度末に発生する為替差損の抑止を図りました結果、経常損失70百万円となりました。さらに、投資有価証券の売却等を実施した結果、税金等調整前当期純損失36百万円となり、法人税及び住民税、事業税や法人税調整額、少数株主利益を差し引いた当期純損失は78百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは11百万円の資金を使用しています(前連結会計年度は91百万円の資金を得ています)。これは、売上債権等の減少の要因により一部相殺されたものの、営業損失が73百万円及び仕入債務の減少91百万円の結果です。投資活動によるキャッシュ・フローでは18百万円のキャッシュを得ています。主に投資有価証券の売却による収入91百万円、有価証券の売却による収入12百万円、また貸付による支出56百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円の結果、投資活動により得られた資金は18百万円(前年同期比88.3%減)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加額1億4百万円、長期借入により1億3百万円を調達し、長期借入金の返済1億93百万円と社債35百万円を償還したため、財務活動の結果使用した資金は52百万円(前年同期比147.1%増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	40.7	43.7	43.5	43.3
時価ベースの株主資本比率(%)	26.6	26.6	27.1	26.6
債務償還年数(年)	7.6	4.2	11.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	18.0	7.0	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

食と環境科学研究センターを立上げ、分析機器等の設備に16,340千円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、主に健康自然食品の卸売業として同一セグメント・同一事業部門により構成されているため、セグメント毎及び事業部門毎の記載は行っておりません。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜支店 (横浜市神奈川区)	販売設備	31,919	28,937 (147.60)	1,834	62,691	22 (5)
東物流センター (東京都町田市)	倉庫設備	17,541	()	521	18,062	1 ()
大阪支店 (兵庫県伊丹市)	販売設備及び倉庫設備	51,179	320,460 (1,546.16)	3,646	375,285	19 ()
名古屋支店 (名古屋市西区)	販売設備	25,688	121,965 (806.73)	694	148,347	10 ()
福岡営業所ほか3営業所 (福岡市博多区他)	販売設備	52,982	134,009 (2,161.30)	1,691	188,683	17 (8)
オーガニック・ガーデンビル (横浜市神奈川区)	直営店舗及び事務所、 会議室	35,315	25,713 (123.53)	1,758	62,788	10 (7)
オーガニック・ガーデン京急 他2件 (横浜市港南区他)	直営店舗	5,198	()	1,630	6,829	(23)
ハッピーフレンズ葛西店 (東京都江戸川区)	直営店舗	901	()	132	1,033	(2)
本社 (横浜市神奈川区)	統括業務施設	17,198	10,431 (199.56)	9,903	37,533	30 (5)
山形実験農場 (山形県東置賜郡川西町)	実験農場		12,388 (17,180.99)		12,388	()
社宅他7件 (横浜市神奈川区他)	厚生施設	64,579	300,435 (614.93)	36	365,051	()
食と環境科学研究センター (埼玉県本庄市)	分析設備		()	17,512	17,512	2 (3)
その他 (埼玉県鴻巣市)			57,580 (1,993.89)		57,580	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)風と光のファクトリー	埼玉工場 (埼玉県鴻巣市)	リバック工場 設備	4,639	()	3,438	8,077	2 (11)
	本社 (横浜市神奈川区)	販売及び 統括業務施設	63	()	1,181	1,244	2 (2)
高橋製麺(株)	本社及び工場 (埼玉県鴻巣市)	製麺工場設備	18,706	()	37,985	56,691	4 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具及び機械装置であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地面積(m ²)	平成17年3月31日現在
			年間賃借及びリース料 (千円)
本社 (横浜市神奈川区)(注)1	統括業務施設建物	198.65	7,560
本社 (横浜市神奈川区)(注)2	営業車両及びコンピュータ		21,541

(注) 1 賃借設備

2 リース設備

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	ジャスダック 証券取引所	
計	7,055,000	7,055,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年12月12日	700,000	7,055,000	86,800	920,465	86,800	763,185

(注) 有償・第三者割当

発行価格 248円

資本組入額 124円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	4	64	1		805	879	
所有株式数(単元)		471	9	1,692	1		4,873	7,046	9,000
所有株式数の割合(%)		6.69	0.13	24.01	0.01		69.16	100.0	

(注) 1 自己株式400株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 靖	横浜市港北区篠原町1245-18-204	828	11.74
中村 澄子	横浜市神奈川区片倉2-27-7	782	11.08
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	700	9.92
創健社従業員持株会	横浜市神奈川区片倉2-37-11	468	6.65
創健会(取引先持株会)	横浜市神奈川区片倉2-37-11	409	5.80
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	317	4.49
月島食品工業株式会社	東京都江戸川区東葛西3-17-9	218	3.10
有限会社タカ・エンタープライズ	横浜市神奈川区片倉2-27-7	218	3.09
原田 こずえ	横浜市神奈川区片倉2-27-7	158	2.25
福岡 文三	横浜市神奈川区神大寺1-25-9	133	1.89
計		4,233	60.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,046,000	7,046	
単元未満株式	普通株式 9,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		7,046	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,520,000株および名義書換失念株式が4,000株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営における最重要課題としており、事業展開を進める中で各年度の利益をより一層生み出し、業績に応じて配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び事業拡大のための設備投資等に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配にさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	250	248	230	268	(223)240
最低(円)	161	185	169	186	(190)192

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第38期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	213	210	(200)210	205	240	221
最低(円)	202	190	(190)192	198	202	195

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第38期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 村 靖	昭和33年9月15日生	昭和62年8月 当社入社 平成5年5月 当社経営企画室長 平成5年6月 当社取締役経営企画室長 平成8年6月 当社常務取締役営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長兼商品開発部長 平成10年10月 当社専務取締役営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長兼管理本部管掌 平成12年6月 当社代表取締役専務営業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任)	828
常務取締役	3本部1室 統括兼 新規事業本部 管掌兼 食と環境科学 研究センター 管掌	伊 藤 忠	昭和18年12月13日生	昭和60年10月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役管理本部長 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長 平成16年2月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常務取締役3本部1室統括兼新規事業本部管掌兼食と環境科学研究センター管掌(現任)	17
取締役	経営企画室長	杉 岡 英 郎	昭和26年9月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年4月 当社経営企画室長 平成5年6月 当社取締役管理本部長 平成8年7月 当社取締役経営企画室長兼管理本部管掌 平成11年4月 当社取締役経営企画室長兼直販事業部担当 平成13年6月 当社取締役営業副本部長兼直販事業部統括 平成14年6月 当社取締役営業本部副本部長・経営企画室統括兼営業本部スタッフ統括兼直販事業部統括 平成16年2月 当社取締役経営企画室長(現任)	46
取締役	営業本部長	杉 山 泰 一	昭和25年11月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年10月 当社名古屋支店長 平成12年6月 当社取締役営業副本部長東日本担当兼名古屋支店長 平成12年10月 当社取締役営業副本部長東日本担当兼横浜支店長 平成14年6月 当社取締役営業本部長兼営業本部統括兼東日本営業統括 平成16年2月 当社取締役営業本部長(現任)	46
取締役	商品本部長	大 城 元 蔵	昭和25年6月19日生	平成6年2月 当社入社 平成7年4月 当社大阪支店長 平成12年6月 当社取締役営業副本部長西日本担当兼大阪支店長 平成14年6月 当社取締役営業副本部長兼西日本営業統括 平成16年2月 当社取締役商品本部長(現任)	30
取締役	管理本部長兼 経理部長	本 田 次 男	昭和26年8月19日生	昭和57年10月 当社入社 平成7年4月 当社管理部長兼経理部長 平成13年4月 当社管理副本部長兼経理部長 平成15年6月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長 平成16年2月 当社取締役管理本部長兼経理部長(現任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		氏 家 宏 明	昭和17年1月5日生	昭和45年12月 当社入社 昭和51年7月 当社東部営業本部長 昭和52年2月 当社取締役東部営業本部長 平成3年4月 当社取締役営業本部長 平成7年4月 当社常務取締役 平成10年6月 当社常務取締役新規事業部長 平成11年4月 当社取締役相談役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	115
監査役		服 部 昭 一	昭和4年3月11日生	昭和26年4月 神田税務署直税課入署 昭和61年7月 東京国税局統括国税調査官退職 昭和61年8月 税理士登録・事務所開業(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任) 平成14年8月 (株)ベルシステム24監査役(現任)	10
監査役		的 場 堅 志	昭和20年10月12日生	昭和44年4月 株式会社だいこう証券ビジネス入 社(旧大阪証券代行株式会社) 平成9年7月 同社東京証券代行部長 平成13年7月 同社東京証券代行参事 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 株式会社だいこう証券ビジネス監 査役(現任)	1
計					1,122

(注) 監査役服部昭一及び的場堅志は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営理念の基、企業価値の最大化を目指し、経営上の意思決定および業務遂行について、その迅速な対応が不可欠となっております。また、コンプライアンス経営が求められている昨今、当社は透明で公正な経営が最も重要な課題のひとつと位置づけて、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指すべく、取締役会に加え、月2回本部長以上の出席のもと「経営会議」を開催し、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

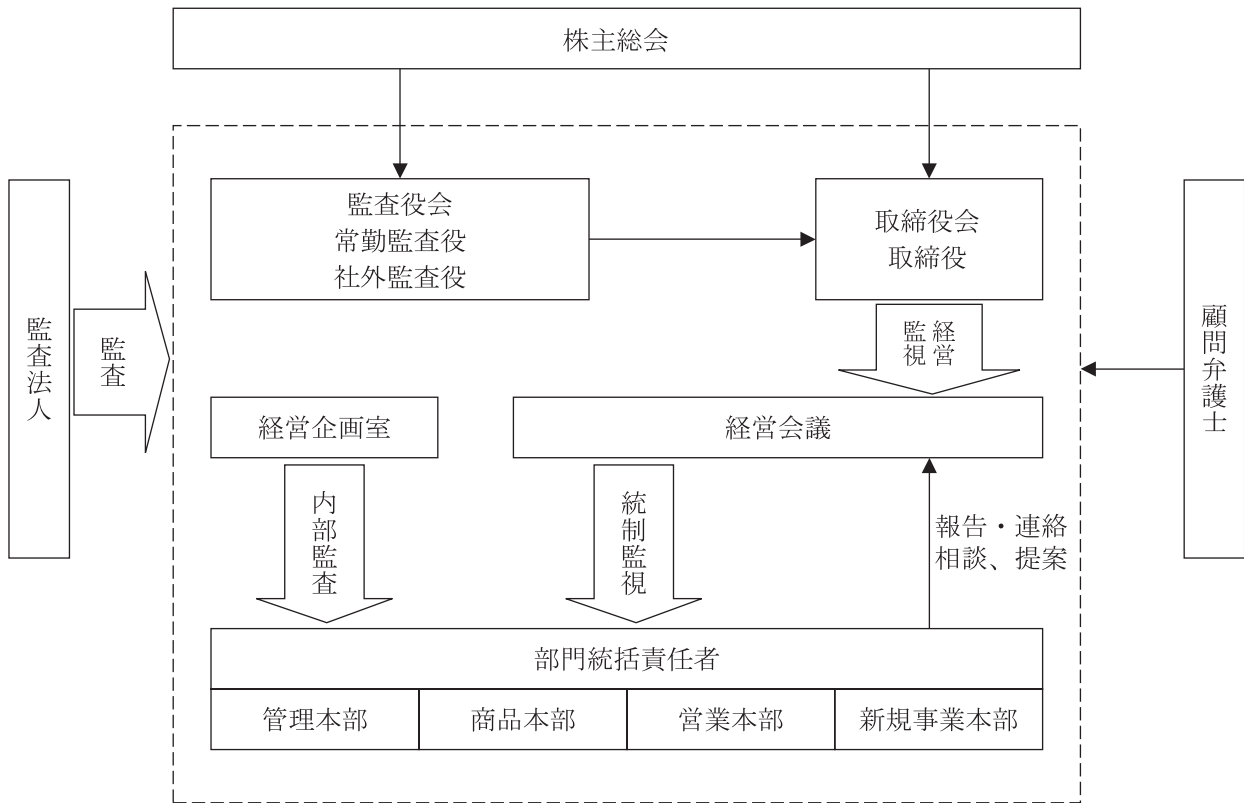
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む3名で構成されており、情報の共有化を図っております。監査役は、毎月1回開催の取締役会に出席後、取締役会と同様に監査役会を毎月1回開催しております。取締役6名は、毎月1回開催の取締役会に加え、月2回経営会議を開催し、報告、連絡、相談または提案のある部門統括責任者を同席させ、的確でスピーディーな意思決定や様々な課題に対する幅広い意見交換を図っております。

当社の内部管理体制は、現業部門と独立した経営企画室が内部監査を実施しております。内部監査は、不正防止に努める現業部門の牽制機能を果たしております。また、総務部、経理部を担当する管理本部、営業本部、商品本部、新規事業本部の業務処理につきましては、各社内規定に基づいてなされております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて法務問題について助言をいただいております。また、監査法人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、その契約に基づき監査を受けております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

内部統制については、監査役による業務監査・会計監査が実施されている他、当社内部監査機能を有する経営企画室が、当社各組織のみならず関係会社に対しても業務監査を実施しております。

会計監査人、弁護士による第三者の関与状況は、監査法人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて顧問弁護士に専門的見地からの助言、指導を求めています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

監査役の独立性により、監査役監査の実効性を高め、経営企画室による内部監査部門との連携により透明で公正な経営とコンプライアンスの徹底に努めております。

また、社外監査役において監視が行われ、法的な問題については顧問弁護士に相談し、助言をしております。

(3) 役員報酬の内訳

取締役役に支払った報酬 48,080千円(社外取締役はおりません。)
 監査役に支払った報酬 13,800千円(うち社外監査役2名 5,400千円)

(4) 監査報酬の内訳

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査および監査役監査の状況

組織構成、人員、手続

当社の内部監査は、不正防止に努める現業部門の牽制機能を果たすために当社各組織のみならず関係会社に対しても業務監査を経営企画室2名で実施しております。また、監査役の監査活動は、重要会議への出席、支店・営業所の往査、現業部門へのヒアリングを常勤監査役1名が実施しております。監査役会に専任のスタッフは配置されておきませんが、管理本部の総務部、経理部が部分的にスタッフ業務を努めております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、監査法人トーマツからの監査計画報告(年次)および会計監査結果報告(中間・期末決算毎)を監査役会と実施しております。また、支店・営業所の往査、現業部門へのヒアリングについては、常勤監査役と内部監査機能を有する経営企画室が連携して実施しております。なお、監査法人トーマツと経営企画室との連携は現在行っておりませんが、今後は必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指してまいります。

(6) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役

該当は、ありません。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
服部 昭一	関係なし	当社株式10千株保有	関係なし	関係なし
的場 堅志	関係なし	当社株式1千株保有	㈱だいこう証券 ビジネス監査役	関係なし

(注) ㈱だいこう証券ビジネスは、当社株式の名義書換代理人であります。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員： 橋本 俊光(監査法人トーマツ)(監査年数9年)

指定社員 業務執行社員： 遠藤 康彦(監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 3名

その他 2名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)および前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,372,968		1,368,324	
2 受取手形及び売掛金		1,509,419		1,398,064	
3 有価証券		142,931		88,790	
4 たな卸資産		383,244		373,835	
5 繰延税金資産		1,963		1,459	
6 その他		25,908		27,360	
7 貸倒引当金		4,768		8,838	
流動資産合計		3,431,668	63.8	3,248,996	63.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	922,252		895,122	
減価償却累計額		557,702	364,550	569,208	325,913
(2) 土地	1		1,016,555		1,011,921
(3) その他	1	312,540		332,558	
減価償却累計額		229,780	82,760	250,589	81,968
有形固定資産合計			1,463,865		1,419,803
2 無形固定資産			7,462		7,521
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		239,158		147,627
(2) 役員長期貸付金					9,225
(3) 保険積立金			203,058		218,237
(4) 繰延税金資産			3,140		4,167
(5) その他			62,454		99,070
(6) 貸倒引当金			31,436		24,403
投資その他の資産合計			476,375	8.9	453,924
固定資産合計			1,947,703	36.2	1,881,250
資産合計			5,379,371	100.0	5,130,246

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,439,468		1,348,238	
2		35,000		35,000	
3	1	581,053		637,392	
4		62,133		43,076	
5	2	188,662		179,924	
		2,306,317	42.9	2,243,631	43.7
流動負債合計					
固定負債					
1		152,500		117,500	
2	1	226,395		156,791	
3		167,304		189,915	
4		79,000		91,000	
5		25,953		21,277	
6		42,979		44,753	
		694,131	12.9	621,237	12.1
固定負債合計					
負債合計					
		3,000,449	55.8	2,864,868	55.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		39,304	0.7	43,813	0.9
(資本の部)					
資本金					
	3	920,465	17.1	920,465	18.0
資本剰余金					
		763,185	14.2	763,185	14.9
利益剰余金					
		617,496	11.5	506,351	9.8
その他有価証券評価差額金					
		38,615	0.7	31,708	0.6
自己株式					
	4	145	0.0	145	0.0
資本合計					
		2,339,617	43.5	2,221,564	43.3
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		5,379,371	100.0	5,130,246	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,753,660	100.0	8,964,193	100.0
売上原価			7,332,188	75.2	6,778,158	75.6
売上総利益			2,421,472	24.8	2,186,034	24.4
販売費及び一般管理費	1,2		2,340,855	24.0	2,259,512	25.2
営業利益 又は営業損失()			80,616	0.8	73,477	0.8
営業外収益						
1 受取配当金		2,642			3,275	
2 破損商品等賠償金		4,740			4,572	
3 受取賃貸料		5,127			5,453	
4 その他		6,955	19,465	0.2	7,055	20,356
営業外費用						
1 支払利息		12,952			12,009	
2 社債発行費		3,329				
3 為替差損		14,667			1,105	
4 貸倒損失		12,000				
5 賃貸原価					3,789	
6 その他		4,330	47,280	0.5	653	17,558
経常利益 又は経常損失()			52,802	0.5		70,678
特別利益						
1 投資有価証券売却益					18,322	
2 貸倒引当金戻入益		2,997			546	
3 積立保険満期返戻金		23,068			193	
4 債務免除益			26,066	0.3	28,000	47,062
特別損失						
1 固定資産売却損	3				4,718	
2 固定資産除却損	4	15,767			422	
3 投資有価証券売却損					7,625	
4 営業権償却		6,666	22,434	0.2		12,766
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			56,434	0.6		36,383
法人税、住民税 及び事業税		34,912			33,081	
法人税等調整額		39,011	73,923	0.8	540	32,541
少数株主利益			4,047	0.0		9,877
当期純損失			21,536	0.2		78,802

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			763,185		763,185
資本剰余金期末残高			763,185		763,185
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			671,751		617,496
利益剰余金減少高					
1 配当金		28,218		28,218	
2 取締役賞与		4,500		4,125	
3 当期純損失		21,536	54,254	78,802	111,145
利益剰余金期末残高			617,496		506,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		56,434	36,383
減価償却費		66,104	53,120
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,652	2,961
賞与引当金の増減額(減少:)		13,104	19,057
退職給付引当金の増減額(減少:)		30,304	22,610
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		52,500	12,000
受取利息及び受取配当金		4,212	4,107
支払利息		12,952	12,009
営業権償却		6,666	
貸倒損失		12,000	
積立保険満期返戻金		23,068	193
債務免除益			28,000
為替差損益(差益:)		13,801	1,720
社債発行費		3,329	
固定資産売却損益(売却益:)			4,718
投資有価証券売却損益(売却益:)			10,696
固定資産除却損		15,767	422
売上債権の増減額(増加:)		52,602	109,705
たな卸資産の増減額(増加:)		30,732	9,409
仕入債務の増減額(減少:)		28,999	91,229
未払消費税等の増減額(減少:)		4,980	5,294
役員賞与の支払額		6,000	5,500
その他		1,733	7,940
小計		135,147	30,235
利息及び配当金の受取額		4,092	3,984
利息の支払額		13,007	11,447
法人税等の支払額		34,860	34,453
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,371	11,680
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		142,181	234,362
定期預金の払戻による収入		148,200	234,362
有価証券の取得による支出			98
有価証券の売却による収入			12,000
投資有価証券の取得による支出		1,489	1,162
投資有価証券の売却による収入			91,830
有形固定資産の取得による支出		26,544	32,254
有形固定資産の売却による収入			3,176
貸付けによる支出		3,260	56,100
貸付金の回収による収入		22,952	10,048
保険積立金の返戻による収入		181,793	444
その他		17,989	9,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		161,481	18,867

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		240,030	104,946
長期借入れによる収入		300,000	103,000
長期借入金の返済による支出		234,310	193,212
社債の発行による収入		201,671	
社債の償還による支出		17,500	35,000
親会社による配当金の支払額		28,016	28,084
少数株主への配当金の支払額		3,000	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,185	52,350
現金及び現金同等物に係る換算差額		13,801	1,720
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		217,864	46,882
現金及び現金同等物期首残高		1,143,951	1,361,816
現金及び現金同等物期末残高		1,361,816	1,314,934

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称 (2) 非連結子会社の名称	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。	2社 (株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株) 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～41年 工具器具備品 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>営業権 商法施行規則の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>ハ 投資その他資産 その他(長期前払費用)</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>その他 同 左</p> <p>ハ 投資その他資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理をしております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例 処理の要件に該当すると判定された ため、その判定をもって有効性の判 定にかえております。 ホ その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規 程に基づき取引を行っております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 ホ その他のリスク管理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は、1,805千円であります。	前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「賃貸原価」の金額は、4,044千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128,291千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>40,208</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,170</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,037,888千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>89,490千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>409,690</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>153,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>652,895千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	128,291千円	土地	850,217	有形固定資産その他	40,208	投資有価証券	19,170	計	1,037,888千円	支払手形及び買掛金	89,490千円	短期借入金	409,690	長期借入金	153,715	計	652,895千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>134,450千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>31,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,614</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,035,403千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>74,101千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>416,660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140,655</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>631,416千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	134,450千円	土地	850,217	有形固定資産その他	31,121	投資有価証券	19,614	計	1,035,403千円	支払手形及び買掛金	74,101千円	短期借入金	416,660	長期借入金	140,655	計	631,416千円
建物及び構築物	128,291千円																																				
土地	850,217																																				
有形固定資産その他	40,208																																				
投資有価証券	19,170																																				
計	1,037,888千円																																				
支払手形及び買掛金	89,490千円																																				
短期借入金	409,690																																				
長期借入金	153,715																																				
計	652,895千円																																				
建物及び構築物	134,450千円																																				
土地	850,217																																				
有形固定資産その他	31,121																																				
投資有価証券	19,614																																				
計	1,035,403千円																																				
支払手形及び買掛金	74,101千円																																				
短期借入金	416,660																																				
長期借入金	140,655																																				
計	631,416千円																																				
2 未払消費税等は、流動負債「その他」に含めて表示しております。	2 同 左																																				
3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,055,000株であります。																																				
4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。	4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>533,114千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,914</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>771,054千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,210</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>89,319</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,200</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	533,114千円	貸倒引当金繰入額	5,914	給料手当	771,054千円	賞与引当金繰入額	60,210	研究開発費	43,909	退職給付引当金繰入額	89,319	役員退職慰労引当金繰入額	14,200	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td>511,387千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>208</td> </tr> </table> <p>一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>754,803千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,953</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>49,187</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>84,249</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,000</td> </tr> </table>	荷造運送・保管費	511,387千円	貸倒引当金繰入額	208	給料手当	754,803千円	賞与引当金繰入額	41,953	研究開発費	49,187	退職給付費用	84,249	役員退職慰労引当金繰入額	12,000
荷造運送・保管費	533,114千円																												
貸倒引当金繰入額	5,914																												
給料手当	771,054千円																												
賞与引当金繰入額	60,210																												
研究開発費	43,909																												
退職給付引当金繰入額	89,319																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,200																												
荷造運送・保管費	511,387千円																												
貸倒引当金繰入額	208																												
給料手当	754,803千円																												
賞与引当金繰入額	41,953																												
研究開発費	49,187																												
退職給付費用	84,249																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,000																												
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>43,909千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>49,187千円</p>																												
3	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,785千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,666千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡費用</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,718千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,785千円	土地	1,666千円	譲渡費用	160千円	撤去費用	107千円	計	4,718千円																		
建物及び構築物	2,785千円																												
土地	1,666千円																												
譲渡費用	160千円																												
撤去費用	107千円																												
計	4,718千円																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8,150千円 有形固定資産「その他」 895千円 原状回復費用 6,721千円 計 15,767千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 422千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,372,968千円	現金及び預金勘定 1,368,324千円
預金期間が3か月を超える定期預金 142,181	預金期間が3か月を超える定期預金 142,181
有価証券(MMF) 131,029	有価証券(MMF) 88,790
現金及び現金同等物 1,361,816千円	現金及び現金同等物 1,314,934千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	14,313	6,570	7,743	有形固定資産 「その他」	14,313	9,141	5,171
合計	14,313	6,570	7,743	合計	14,313	9,141	5,171
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,571千円	1年内			2,055千円
1年超			5,171千円	1年超			3,116千円
合計			7,743千円	合計			5,171千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,259千円	支払リース料			2,571千円
減価償却費相当額			2,259千円	減価償却費相当額			2,571千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,615	108,475	53,859	54,306	107,527	53,220
	(2) その他	44,187	60,313	16,126			
	小計	98,803	168,788	69,985	54,306	107,527	53,220
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	404	379	25			
	(2) その他	35,070	29,891	5,179			
	小計	35,475	30,270	5,205			
合計		134,278	199,058	64,780	54,306	107,527	53,220

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
10,025			91,830	18,322	7,625

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	11,901	
(2) その他有価証券		
非上場株式	40,100	40,100
MMF	131,029	88,790

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
社債	11,901							
2 その他								
投資信託			23,581					
合計	11,901		23,581					

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

その他のリスク管理

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、この規程において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社については、適格退職年金制度と総合型厚生年金基金制度を採用しております。

また、連結子会社2社については、総合型厚生年金基金制度と確定拠出型の制度として特定退職金共済制度を採用しております。

当社および連結子会社2社は神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社および連結子会社2社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は321,894千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	530,803	559,657
(2) 年金資産	310,126	343,553
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	220,677	216,104
(4) 未認識数理計算上の差異	53,373	26,189
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	167,304	189,915
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	167,304	189,915

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	32,439	32,650
(2) 利息費用	10,125	10,616
(3) 期待運用収益(減算)	1,046	1,271
(4) 過去勤務債務の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	27,380	20,721
小計	68,898	62,716
(6) 総合型厚生年金基金掛金	20,555	21,645
退職給付費用合計	89,453	84,361

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.41%	0.41%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	27,650	86,596
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,460	10,789
賞与引当金損金算入限度超過額	24,869	17,257
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	31,875	36,723
退職給付引当金損金算入限度超過額	67,423	76,535
投資有価証券評価損	25,535	
ゴルフ会員権等評価損	18,277	11,384
その他	18,059	12,428
繰延税金資産小計	225,150	251,715
評価性引当金	219,890	245,916
繰延税金資産合計	5,259	5,799
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,108	21,450
繰延税金負債合計	26,108	21,450
繰延税金資産(負債)の純額	20,849	15,650

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産	1,963	1,459
固定資産		
繰延税金資産	3,140	4,167
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債	25,953	21,277

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.6%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	21.0%	住民税均等割等	35.3%
評価性引当金純増減	38.7%	評価性引当金純増	68.0%
その他	4.5%	その他	1.8%
小計	89.3%	小計	129.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合(%)	取引内容(種類・対象等)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
個人主要株主	中村澄子	(有)タカ・エンタープライズ代表取締役社長	直接 11.10	1 本社建物一部賃借	7,560		
役員及び近親者	伊藤忠	当社常務取締役	直接 0.18	2 社宅賃貸	1,260		

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 賃貸料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。
- 3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引先の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主(個人)及び近親者	中村澄子			(有)タカ・エンタープライズ代表取締役社長	直接 11.10			1 本社建物一部賃借	7,560		
役員及び近親者	伊藤忠			当社常務取締役	直接 0.24			2 社宅賃貸	1,680		
	大城元蔵			当社取締役商品本部長	直接 0.43			3 固定資産売却 4 貸付 4 貸付金の回収 4 貸付金利息の受取額	9,347 9,670 33 16	役員長期貸付金	9,636

取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1 賃借料については、(財)日本不動産研究所の鑑定評価額を参考にして設定しております。
- 2 賃貸料については、近隣の不動産仲介業者の査定報告書を参考に設定しております。
- 3 固定資産の売却については、当社帳簿価額(建物 6,453千円 土地 2,894千円)にて売却しております。
- 4 貸付金については、毎月使用人兼務取締役の使用人給与から天引しております。(最終返済日 平成25年6月30日)
なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 5 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	331円06銭	1株当たり純資産額	314円 27銭
1株当たり当期純損失	3円64銭	1株当たり当期純損失	11円 81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純損失 (千円)	21,536	78,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	4,125	4,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,125)	(4,500)
普通株式に係る当期純損失 (千円)	25,661	83,302
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)創健社	第1回無担保社債	平成15年 4月10日	100,000	100,000 ()	0.44		平成18年 4月10日
(株)創健社	第2回無担保社債	平成15年 9月25日	87,500	52,500 (35,000)	0.60		平成18年 9月25日
合計			187,500	152,500 (35,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
35,000	117,500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	413,053	490,000	1.018	
1年以内に返済予定の長期借入金	168,000	147,392	1.602	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	226,395	156,791	1.592	平成18年～平成22年
その他の有利子負債 長期預り保証金(注)3	28,100	28,645	1.880	
合計	835,548	822,828		

- (注) 1 「平均利率」について、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	118,466	16,800	8,100	7,800

- 3 長期預り保証金は、取引解消に伴い返済を行うため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額の記載は行っておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,255,675		1,258,152	
2 受取手形			219,541		191,045	
3 売掛金	3		1,251,769		1,152,640	
4 有価証券			142,931		88,790	
5 商品			327,272		315,232	
6 貯蔵品			13,326		9,601	
7 前払費用			9,833		7,981	
8 その他			15,113		18,561	
9 貸倒引当金			4,653		8,681	
流動資産合計			3,230,808	62.7	3,033,323	61.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	812,380		785,250		
減価償却累計額		479,288	333,091	486,534	298,716	
(2) 構築物		19,308		19,308		
減価償却累計額		14,995	4,313	15,520	3,788	
(3) 車両運搬具		10,504		11,324		
減価償却累計額		8,519	1,984	9,273	2,051	
(4) 工具器具備品		159,603		174,923		
減価償却累計額		130,549	29,053	137,611	37,312	
(5) 土地	1		1,016,555		1,011,921	
有形固定資産合計			1,384,998	26.9	1,353,789	27.6
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			5,590		5,590	
(2) その他			1,244		1,399	
無形固定資産合計			6,835	0.1	6,990	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	238,546		146,973	
(2) 関係会社株式		75,840		75,840	
(3) 出資金		120		120	
(4) 長期貸付金		2,740		48,475	
(5) 従業員長期貸付金		1,262		826	
(6) 役員長期貸付金				9,225	
(7) 更生債権等		28,222		20,575	
(8) 差入保証金		20,272		19,454	
(9) 会員権		4,550		4,550	
(10) 保険積立金		185,410		200,300	
(11) 長期前払費用		334		948	
(12) その他		4,780		3,948	
(13) 貸倒引当金		31,436		24,403	
投資その他の資産合計		530,643	10.3	506,834	10.3
固定資産合計		1,922,477	37.3	1,867,613	38.1
資産合計		5,153,285	100.0	4,900,937	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	706,739		647,763	
2	1,3	702,861		651,201	
3	1	385,010		490,000	
4	1	160,500		139,292	
5		35,000		35,000	
6		97,832		88,842	
7		11,887		18,315	
8		13,349		9,147	
9		28,330		28,443	
10		13,319		11,915	
11		58,321		41,451	
12		189		189	
		流動負債合計	42.9	2,161,560	44.1
固定負債					
1		152,500		117,500	
2	1	183,270		119,066	
3		25,953		21,277	
4		167,304		189,915	
5		71,400		81,000	
6		41,973		43,737	
		固定負債合計	12.5	572,496	11.7
		負債合計	55.4	2,734,057	55.8
(資本の部)					
資本金					
	2	920,465	17.9	920,465	18.8
資本剰余金					
1		763,185		763,185	
		資本剰余金合計	14.8	763,185	15.6
利益剰余金					
1		122,375		122,375	
2					
		(1)別途積立金		424,000	
3		23,781		94,519	
		利益剰余金合計	11.2	451,855	9.2
その他有価証券評価差額金					
		38,446	0.7	31,520	0.6
自己株式					
	5	145	0.0	145	0.0
		資本合計	44.6	2,166,880	44.2
		負債資本合計	100.0	4,900,937	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,324,573	100.0		8,524,255	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		305,213			327,272		
2 当期商品仕入高	1	7,164,918			6,528,990		
合計		7,470,131			6,856,262		
3 他勘定振替高	2	113,781			84,693		
4 期末商品たな卸高		327,272			315,232		
		7,029,078			6,456,336		
5 たな卸商品廃棄損	2	38,563	7,067,642	75.8	27,998	6,484,334	76.1
売上総利益			2,256,931	24.2		2,039,920	23.9
販売費及び一般管理費	2, 3,4		2,228,163	23.9		2,146,852	25.2
営業利益 又は営業損失()			28,767	0.3		106,931	1.3
営業外収益							
1 受取利息		1,160			733		
2 有価証券利息		233			98		
3 受取配当金	1	11,637			15,270		
4 破損商品等賠償金		3,400			3,546		
5 受取賃貸料		6,750			7,076		
6 その他		6,210	29,391	0.3	7,414	34,139	0.4
営業外費用							
1 支払利息		10,132			9,022		
2 社債利息		1,827			2,135		
3 社債発行費		3,329					
4 賃貸原価		3,840			3,607		
5 為替差損		14,667			1,105		
6 その他		286	34,083	0.3	653	16,524	0.1
経常利益 又は経常損失()			24,076	0.3		89,316	1.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益					18,322		
2 積立保険満期返戻金		22,820					
3 貸倒引当金戻入益		2,997	25,818	0.3	529	18,851	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別損失						
1 固定資産売却損	5				4,718	
2 固定資産除却損	6	15,767			422	
3 投資有価証券売却損					7,625	
4 営業権償却		6,666	22,434	0.3		12,766
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 ()			27,460	0.3		83,231
法人税、住民税 及び事業税		12,154			12,288	
法人税等調整額		40,208	52,362	0.6		12,288
当期純損失			24,902	0.3		95,519
前期繰越利益			1,121			999
当期末処理損失			23,781			94,519

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

利益処分計算書

損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		区分	注記 番号	当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)				金額(千円)	
当期末処理損失			23,781	当期末処理損失			94,519
任意積立金取崩額				次期繰越損失			94,519
別途積立金取崩額		53,000	53,000				
合計			29,219				
利益処分額							
配当金		28,218	28,218				
次期繰越利益			999				

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～41年 工具器具備品 2～12年 (2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他(商標権) 定額法を採用しております。 (3) 投資その他資産 長期前払費用	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 その他(商標権) 同 左 (3) 投資その他資産 長期前払費用 均等償却によっております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理をしております。	

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同 左 (ヘッジ対象) 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取賃貸料」の金額は、1,805千円であります。</p> <p>また、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸原価」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「賃貸原価」の金額は、350千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">107,413千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,170</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">976,800千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,802千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,687</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,010</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,180</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,590</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">602,270千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金50,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	107,413千円	土地	850,217	投資有価証券	19,170	計	976,800千円	支払手形	35,802千円	買掛金	53,687	短期借入金	275,010	一年以内返済予定長期借入金	127,180	長期借入金	110,590	計	602,270千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">116,472千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">986,303千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,453千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,647</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39,160</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,030</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">588,291千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金43,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	116,472千円	土地	850,217	投資有価証券	19,614	計	986,303千円	支払手形	40,453千円	買掛金	33,647	短期借入金	370,000	一年以内返済予定長期借入金	39,160	長期借入金	105,030	計	588,291千円
建物	107,413千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	19,170																																								
計	976,800千円																																								
支払手形	35,802千円																																								
買掛金	53,687																																								
短期借入金	275,010																																								
一年以内返済予定長期借入金	127,180																																								
長期借入金	110,590																																								
計	602,270千円																																								
建物	116,472千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	19,614																																								
計	986,303千円																																								
支払手形	40,453千円																																								
買掛金	33,647																																								
短期借入金	370,000																																								
一年以内返済予定長期借入金	39,160																																								
長期借入金	105,030																																								
計	588,291千円																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,055,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	7,055,000株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,055,000株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	7,055,000株																																
普通株式	20,000,000株																																								
普通株式	7,055,000株																																								
普通株式	20,000,000株																																								
普通株式	7,055,000株																																								
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,130千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,402千円</td> </tr> </table>	売掛金	54,130千円	買掛金	55,402千円	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,991千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,907千円</td> </tr> </table>	売掛金	45,991千円	買掛金	45,907千円																																
売掛金	54,130千円																																								
買掛金	55,402千円																																								
売掛金	45,991千円																																								
買掛金	45,907千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">2,947千円</td> </tr> </table> <p>関係会社高橋製麵(株)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">50,625千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証	2,947千円	銀行借入債務保証	50,625千円	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社高橋製麵(株)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">43,125千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証	1,000千円	銀行借入債務保証	43,125千円																																
仕入債務保証	2,947千円																																								
銀行借入債務保証	50,625千円																																								
仕入債務保証	1,000千円																																								
銀行借入債務保証	43,125千円																																								
<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>	<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>																																								
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は38,446千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,520千円であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 213,884千円</p> <p>当期商品仕入高 257,594千円</p> <p>受取配当金 9,000千円</p>	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 176,814千円</p> <p>当期商品仕入高 235,682千円</p> <p>受取配当金 12,000千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸商品廃棄損 38,563千円</p> <p>販売費及び一般管理費 75,217千円</p> <p>計 113,781千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>たな卸商品廃棄損 27,998千円</p> <p>販売費及び一般管理費 56,695千円</p> <p>計 84,693千円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>
<p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費のうち主要なもの</p> <p>広告宣伝費 53,965千円</p> <p>販売促進費 132,666</p> <p>荷造運送・保管費 518,056</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,725</p> <p>一般管理費のうち主要なもの</p> <p>給料手当 740,999</p> <p>賞与 20,412</p> <p>賞与引当金繰入額 58,321</p> <p>退職給付引当金繰入額 87,960</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,100</p> <p>福利厚生費 84,852</p> <p>研究開発費 43,909</p> <p>地代家賃 34,471</p> <p>減価償却費 37,754</p>	<p>3 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費のうち主要なもの</p> <p>広告宣伝費 49,093千円</p> <p>販売促進費 98,680</p> <p>荷造運送・保管費 497,844</p> <p>貸倒引当金繰入額 148</p> <p>一般管理費のうち主要なもの</p> <p>給料手当 725,756</p> <p>賞与 39,737</p> <p>賞与引当金繰入額 41,451</p> <p>退職給付費用 82,956</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9,600</p> <p>福利厚生費 86,113</p> <p>研究開発費 49,187</p> <p>地代家賃 24,305</p> <p>減価償却費 29,350</p>
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 43,909千円</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 49,187千円</p>
<p>5</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,785千円</p> <p>土地 1,666千円</p> <p>譲渡費用 160千円</p> <p>撤去費用 107千円</p> <p>計 4,718千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 8,150千円</p> <p>車両運搬具 150千円</p> <p>工具器具備品 745千円</p> <p>原状回復費用 6,721千円</p> <p>計 15,767千円</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 422千円</p>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
	車両 運搬具	9,216	4,385	4,830	車両 運搬具	9,216	6,228	2,987
	工具器具 備品	5,097	2,184	2,912	工具器具 備品	5,097	2,912	2,184
	合計	14,313	6,570	7,743	合計	14,313	9,141	5,171
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子 込み法により算定しており ます。			(注) 同 左				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	2,571千円		1年内	2,055千円			
	1年超	5,171千円		1年超	3,116千円			
	合計	7,743千円		合計	5,171千円			
	(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によ り算定しております。			(注) 同 左				
	3 支払リース料及び減価償却費相当 額			3 支払リース料及び減価償却費相当 額				
	支払リース料	2,259千円		支払リース料	2,571千円			
	減価償却費相当額	2,259千円		減価償却費相当額	2,571千円			
	4 減価償却費相当額の算定方法			4 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。			同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	9,965千円	繰越欠損金	72,106千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,535千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,854千円
賞与引当金損金算入限度超過額	23,503千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,704千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	28,774千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	32,643千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	67,423千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	76,535千円
投資有価証券評価損	25,535千円	投資有価証券評価損	千円
ゴルフ会員権等評価損	18,277千円	ゴルフ会員権等評価損	11,384千円
その他	16,590千円	その他	10,806千円
繰延税金資産小計	201,605千円	繰延税金資産小計	231,036千円
評価性引当額	201,605千円	評価性引当額	231,036千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	25,953千円	その他有価証券評価差額金	21,277千円
繰延税金負債合計	25,953千円	繰延税金負債合計	21,277千円
繰延税金負債の純額	25,953千円	繰延税金負債の純額	21,277千円

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産		
固定資産		
繰延税金資産		
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債	25,953	21,277

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.6%	法定実効税率 (調整)	40.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%
住民税均等割等	41.2%	住民税均等割等	14.8%
還付法人税等	0.2%	還付法人税等	0.4%
法人税から控除する所得税	7.3%	法人税から控除する所得税	1.3%
評価性引当金純減	64.4%	評価性引当金純増	35.3%
その他	0.1%	その他	0.0%
小計	149.0%	小計	55.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	190.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	325円68銭	1株当たり純資産額	307円16銭
1株当たり当期純損失	3円53銭	1株当たり当期純損失	13円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純損失 (千円)	24,902	95,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	24,902	95,519
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,054,600	7,054,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	107,765	70,478
		(株)横浜港国際流通センター	672	33,600
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23	16,698
		(株)梅丹本舗	10,000	5,000
		日本製粉(株)	9,000	4,788
		ダイヤモンドリース(株)	1,000	4,170
		(株)パロー	1,320	3,649
		(株)菱食	1,000	3,510
		京浜急行電鉄(株)	3,352	2,222
		富士食品(株)	2,600	1,300
		オリエンタル酵母工業(株)	1,102	889
		伊藤忠食品(株)	100	467
		(株)ドリームカンパニー	2	100
		(株)九州産直クラブ	2	100
			小計	137,938
		計	137,938	146,973

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	国際投信投資顧問(株) MMF	58,104千口	58,104
		野村アセットマネジメント(株) MMF	25,485千口	25,485
		大和証券投資信託委託(株) MMF	5,200千口	5,200
		小計		88,790

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	812,380		27,130	785,250	486,534	21,873	298,716
構築物	19,308			19,308	15,520	525	3,788
車両運搬具	10,504	820		11,324	9,273	753	2,051
工具器具備品	159,603	21,431	6,111	174,923	137,611	12,750	37,312
土地	1,016,555		4,634	1,011,921			1,011,921
有形固定資産計	2,018,352	22,251	37,875	2,002,728	648,939	35,902	1,353,789
無形固定資産							
電話加入権				5,590			5,590
その他				2,789	1,389	254	1,399
無形固定資産計				8,379	1,389	254	6,990
長期前払費用	620	752		1,372	423	138	948

(注) 1 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

 建物(兵庫県所在の社宅プルミエール を取締役大城元蔵へ売却)・・・6,870千円

 建物(静岡県所在の福利施設ブルーシー熱海売却)・・・20,259千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		920,465			920,465
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(7,055,000)	()	()	(7,055,000)
	普通株式 (千円)	920,465			920,465
	計 (株)	(7,055,000)	()	()	(7,055,000)
	計 (千円)	920,465			920,465
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	713,185			713,185
	合併差益 (千円)	50,000			50,000
	計 (千円)	763,185			763,185
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	122,375			122,375
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	477,000		53,000	424,000
	計 (千円)	599,375		53,000	546,375

- (注) 1 当期末における自己株式数は、400株であります。
2 別途積立金の減少の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,089	12,329	3,238	12,096	33,084
賞与引当金	58,321	41,451	58,321		41,451
役員退職慰労引当金	71,400	9,600			81,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、5,986千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、6,109千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,476
預金	
当座預金	784,733
普通預金	50,127
定期預金	402,181
小計	1,237,041
振替貯金	6,633
合計	1,258,152

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キリン堂	40,867
中北薬品(株)	22,522
(株)リケン	18,937
(株)名古屋自然食品センター	13,927
サンピアン製造(株)	10,343
その他	84,447
合計	191,045

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	95,475
” 5月満期	80,455
” 6月満期	14,078
” 7月満期	935
” 8月満期	100
合計	191,045

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	52,916
(株)風と光のファクトリー	45,972
(株)明治屋	41,417
(株)日本アクセス	39,713
伊藤忠商事(株)	39,567
その他	933,052
合計	1,152,640

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,251,769	9,082,970	9,182,100	1,152,640	88.8	48.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
調味料	83,877
栄養補助食品	65,561
副食品	51,629
嗜好品・飲料	35,983
油脂・乳製品	35,589
乾物・雑穀	21,501
その他	21,089
合計	315,232

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用消耗品	3,588
贈答用セット化粧箱、ダンボール、資材、包材	3,917
その他	2,096
合計	9,601

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
笛木醤油(株)	91,656
(株)梅丹本舗	58,943
ミヤコ(株)	43,792
月島食品工業(株)	40,795
東京フード(株)	24,000
その他	388,574
合計	647,763

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	331,965
” 5月満期	263,757
” 6月満期	50,349
” 7月満期	1,691
合計	647,763

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
笛木醤油(株)	65,593
(株)風と光のファクトリー	35,715
(株)梅丹本舗	33,089
月島食品工業(株)	30,404
東京フード(株)	24,400
その他	461,998
合計	651,201

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	150,000
(株)横浜銀行	120,000
(株)みずほ銀行	120,000
(株)東日本銀行	50,000
(株)東京三菱銀行	50,000
合計	490,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 (株)だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 (株)だいこう証券ビジネス 東京支社
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス
取次所	(株)だいこう証券ビジネス 本社及び全国各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社商品を贈呈 毎年9月30日現在の2,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社商品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第38期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 橋本俊光 ㊞

関与社員

公認会計士 遠藤康彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社創健社

取 締 役 会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋 本 俊 光 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 遠 藤 康 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 橋本俊光 ㊞

関与社員

公認会計士 遠藤康彦 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋本俊光 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社創健社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

